

## 2024 年度第 3 回総合研究会

### 「高校生のキャリア意識形成」を考える総合研究会

# 発 題

2024 年 7 月 27 日 報告資料

## 「民研調査から何を学ぶか」

信州の教育と自治研究所 原貞次郎

民主教育研究所は、1990年代から三度長野県内を対象として、地域や学校（高校）の調査研究を行った。最初の調査から30年、長野県の高校教育は「学力問題」を契機に進学圧力が高まり、それをてこととして多様化が進んだ。21世紀にはいると少子化を理由として統廃合と「高校改変」が「高校再編」と称して推し進められ、そうした中で民研の2回目、3回目の調査が行われた。それらの概要を振り返りながら調査研究から学ぶことを考えたい。

- 1 現代企業社会と学校システム—A市を中心とする地域総合調査—  
1994.2～95.9 96.4 『同報告書』 「現代社会と教育」研究委員会  
長野高教組「教育文化会議」が協力者として参加

#### 【状況と論点】

調査地域はA市を中心とした周辺町村で人口約20万。産業的には、第2次産業比率が高い。高校は公立の占める割合が高く、普通科5校、職業科1校、私立1校の7校が比較的安定した序列構造を構成。80年代以降、最終的にはこの地域の青年の7～8割が、この地機で働き暮らしている。「学力問題」による「政治的なあおり」にもかかわらず競争は比較的穏やかである。

#### ① 教育における競争

過去20年の状況は大都市部に比べて穏やか。

#### ② 地元志向



青年も親も安心して選べる選択肢が地元があり、地元で働くことが、生活と労働へのある見通しと結びついて存在している。

大学や専門学校進学者の地元志向が多い。

③ 地域づくり

地域産業を育て、地域労働市場や地域社会の在り方を探ることがポイントとなり、地域文化を青年自身が創造する可能性を探ることも重要。

④ 学校に具体性を取り戻す

学校で学ぶことが「抽象的」となっていることに歯止めをかけ、普遍的な「能力・学力」を育てることとともに、一人ひとりが自分の生き方・働き方を具体的に豊かに描くことができるような見通しを育てること。教育内容の転換が求められる。

【提言】

① 地域社会に開かれた豊かな学びを学校の中に取り戻そう

子どもたちを権利主体、地域社会への「参加の主体」へ

② 地域の高等教育機関・中等後教育機関を、新設を含んで充実する

専修・専門学校の公的整備、四年制大学拡充等々

③ 「ランク」中位・下位の子どものたちの生活・文化を直視し、それと結びつける学校の在り方を創り出そう

地域の中で学校の成績序列にかかわらず生きていく姿をリアルにつかみ取ること

④ 職業・技術教育の意義のあらためての見直しと復権を

職業・技術教育は学校の具体性、学ぶことの具体性を取り戻すカギ

2 地域高校・新設高校の「困難校」化と基礎自治体の取り組み

長野県望月町と望月高校、埼玉県鶴ヶ島市と鶴ヶ島高校の調査

2002.10～2005 年報6『学校づくりと地域づくり』 民研

「中等教育プロジェクト（「中等教育」研究委員会＋「現代社会と教育」有志）

信州の教育と自治研究所の参加

【困難校化の要因】

① 80年代後半からの「困難校」化

高校をめぐる競争的環境の広がりや広域的な序列秩序の完成

② 高校をめぐる競争の激化と教育政策・教育行政

「学力問題」、私学志向 県の教育政策（学区制緩和、魅力ある高校づくり）

③ 地域の変容と共同性の衰退

産業・就業構造の変化、通勤圏等生活圏の「広域化」と「郊外化」、消費社会化と市場化により地域・自治意識が希薄化し共同性が衰退

④ 学校と地域の疎遠化

地元からの進学者減少、進学要求に応えきれない、学校の荒れ

【関係の再構築】

① 「学力」から「地域に根ざす教育」へ

地域学習・地域研究、「全校一斉進路を考える日」

② 地域に開かれた学校づくり

「望月高校フォーラム」、「鶴ヶ島高校創造委員会」

③ 基礎自治体からの働きかけ

望月町「地域高校研究委員会」、「地域とともに歩む開かれた鶴ヶ島高校創造委員会」

【提言】

① 学校を地域に開き父母・地域住民と教職員が共同する学校づくりを

② 子ども・若者の学校参加と地域参加を

③ 子ども・若者の要求と必要に応え、地域を創る教育実践

④ 基礎自治体による学校への支援を

⑤ 地域づくりの必要性

学校づくりは地域づくりの一環であり地域づくりに支えられる。学校づくりは「地域をつくる」という視点から進められることが重要、「子どもは小さなまちづくり人」である。

3 高校におけるキャリア意識形成

(2008)～2022 年報 22『高校におけるキャリア意識形成』 中等教育研究委員会

(1) 総合学科におけるキャリア意識形成

① 現状と役割

「新しい第3の学科」として1994年導入、文科省の強い推奨と高校統廃合により386校まで増加。各都道府県において、生徒数の減少や「多様な学習ニーズ」にこたえる制度として利活用される一方、教育内容が理解されにくい、専門学科に比べて専門性が薄い、教員の負担が大きい等の課題が指摘される。制度導入直後の小島昌夫氏の批判はいまなお有効と考えられる。

② 総合学科B校が育てる「キャリア意識」

「産業社会と人間」「キャリアプランニング」「キャリアデザイン」により「職業意識」ではなく「キャリア意識」が育成されている。「キャリア意識」とは「将来や進路は自ら探求し、自己決定し、実現していかななくてはならないという自覚であり、そのために必要な汎用的な能力を身に着けようとする意識」と定義される。なお、B校では8系列の総合選択科目群が設定されそれぞれの系列にとらわれず自由に選択でき、1学年のクラス編成がそのまま維持され3年間同じクラスに所属する。

A校の「キャリア意識」は、各単元の学習を基礎に、「聞く力、書く力」・「発表する力・コミュニケーション力・自分たちで決定する力」等を付ける仕組みや、進路のためのガイダンスが有効に機能し、進路や学習内容、進路希望変化の過程、専門科目履修単位数にかかわらず育成され、「普通教育としての職業教育」の役割を果たしている。

課題は、「息つく暇がない」という多忙さだ。「産業社会と人間」「キャリアプランニング」「キャリアデザイン」の指導、選択科目の多さ、担当する授業科目の種類が多さ、丁寧な生徒への対応・ガイダンスである。多忙さの中で転勤希望は多く、異動が多ければ自由な選択制は変わるかもしれず、学校が変わる可能性がある。

(2) 普通科F校におけるキャリア意識形成

高校普通科は、学校数で全体の56%、生徒数で70%以上を占める。この普通科に対して基本的な課題が指摘され続けてきた。学校教育法第50条に「高等学校は中学校における教育の基礎の上に、心

身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」とあるにもかかわらず、普通科において専門教育に関する学習が保障されていないことである。また、中教審も「高校が高等教育機関への通過点に過ぎなくなっている」と現状を批判した（2011年）。

普通科F校のキャリア意識に関する質問は、B校と同じに設定された。

結果は、総じてB校のほうがキャリア意識は高いがF校は3年間にわたってゆるやかに形成されていることが分かった。大学受験のための補習等はキャリア意識に影響なく、進路講話など外部からの情報やガイダンスなどが影響する。学校行事では、生徒自らが企画し体を動かして協同して作る行事（クラス対抗スポーツ大会や卒業式第2部）とキャリア意識の相関関係が強い。自治活動や部活では、生徒会本部役員や文化祭実行委員経験者のキャリア意識が強く、生徒自身が企画運営するイベントある部活動参加生徒が高い。「この学校の良いところ」を問う自由記述では、「自由に、自主的にやれること」「先生が生徒の意見をしっかり聞いてくれる」等があり、生徒一人一人の思いを大切に自主的な活動を保障する校風を挙げる記述が多い。報告書は、「自分がしたいこと、自分が考えていることを恐れることなく表明できる場所、そしてそれを行動に移すことのできる場所、そうした場を保障していることがF校の最大のキャリア教育ではないか」と結んでいる。

### （3）進路希望の性差

同じくF校の3年間に於いて男女の進路希望に生じる性差について調査報告である。

調査分析の考察は3点を指摘する。第1に、進路決定の時期は男子より女子が早いこと。それは、女子の方が「しっかりしている」ということではなく、選択肢が限定されていて当人も、周囲にとっても「無理をしない」選択が求められる傾向がうかがえるとする。第2に、進路の性差は学年進行とともに拡大、顕在化するという。そして第3に、進路の性差拡大に伴って学校における勉強の有用性への揺らぎが女子に見られるという。

以上の指摘は興味深いものがあり、「当人も周囲も無理をしない選択が求められる」ということなどについてはジェンダー論から考えたい。一つ疑問がある。「勉強の有用性への揺らぎ」にかかわって、「学校の勉強はためになる・・・」の設問への女子の肯定的回答は記載数字を挙げれば1年68.1%、3年67.5%、否定的回答1年31.9%、3年32.5%。「勉強はつまらない・・・」では、女子の肯定回答1年74.5%、3年81.3%、「感じない」回答が1年31.8%、3年18.7%。確かに、「ためになる」回答は女子が10ポイント低い、「つまらないと感じない」回答は3年18.7%と女子が低い。したがって「学年進行とともに学校の勉強がためになると感じない層、つまらないと考える層の女子の増加」とは一概に言えないし、「有用性の揺らぎ」と言えるだろうか。この部分は回答統計表が欲しい。

わかりにくい表現がある。「性役割規範のもとでは女性が期待する便益（学歴同類婚傾向を前提とする結婚の便益）」(122P)とは何か。「受験科目によって進路を方向付けることは、生徒に起因しない外部の影響、たとえば家庭の経済や、旧来の価値観などを、無自覚なままに、進路選択に取り込んでしまうことになりかねやしないか」(133P)の部分も説明不足ではないか。

また、進路希望地域については、90年代の上田調査で「地元志向」が析出されたが今回はどうか、また、F校の「ゆるやかに形成されるキャリア意識」と進路の性差にはかかわりがあるのかどうかなどご教示を得たい。

## 4 調査からまなぶこと

- （1）民研上田調査には高校教育文化会議が、望月調査には信州の教育と自治研究所が積極的に参加した。地元側では新たな視点や知見が得られ、その後の研究や教育運動に大きく示唆した。

しかし、調査研究は、その手法、分析、総括等は相当にむづかしい。私たちはそうした取り組みに習熟しているわけではないし、当面の運動論的課題に追われて十分に吟味することなく安易に結論付けようとする傾向がある。したがって、広く深い問題意識に支えられた実証的研究（実践的研究といってもよい）から学ぶことが重要だ。実践的研究と研究的実践の往還が求められる。そうした意味で、この間の民研調査が長野県に与えた影響は大きいのであるが、その成果をしっかりと受容し実践に生かしているかと問えば忸怩たる思いがある。

- (2) 調査の主題や調査対象等は別々であるが、共通して学校づくり実践を励ます提言があり、それを生かす取り組みが求められた。上田調査では、その後、教育文化会議がブックレット NO.2「**地域に生きる時代**」(1998年)を編集発行して好評を得た。

この冊子では、若者の地元志向に注目してそうした傾向性を励ます環境づくりを、また、学校教育においては高校入試を境とした過熱と冷却(高校入試への過熱、高校入学後の冷却、加えて序列上位への参入をめぐって)という競争構造を見据えて、教育内容に地域の現実を取り入れ、学校づくりに地域住民の参加等を提案した。

望月調査では、吉川徹町長(当時)の提案で「**地域高校研究委員会**」(太田政男委員長)が設置され報告書がまとめられた。報告書は、望月高校の現状・実践の到達点を分析し、今後の在り方を ①地域創造型高校 ②学習指導の転換 ③進学保障・指導 ④安心と自由の学校 ⑤地域とともに歩み、地域が参加する高校 と提言した。

- (3) 民研調査は県内の研究活動に影響を与えた。

**信州の教育と自治研究所**は、2004年から06年にかけて、進展する高校統廃合と強引に進められる市町村合併の中で「地域と学校」のかかわりに着目し、高校と地元自治体への聞き取りをすすめて地域高校存続の条件を考察し、住民自治を守る「小さくとも輝く自治体」と大きな自治体に吸収された旧町村双方の小中学校の状況について調査研究した。

**高校教文会議**の教育史研究会は2004年から12年にかけて**地域高校調査**を継続した。高校再編計画で統廃合プランが示され「オラホの高校もなくなる？」という危機感が急速に広がる中、地域と高校の関係の変化と現在、生徒の意識実態、地域が描く高校存続の将来像等を明らかにすべく多くの地域高校(高遠、白馬、阿南、下高井農林、富士見、犀峽、中条)を調査した。調査報告は、教科研講座『教育実践と教育学の再生』第4巻所収「オラホの高校、どこへいく? 長野県地域高校調査から」(井上志をり・原貞次郎・宮本和夫執筆)に掲載。

- (4) この間、地域と高校は激動の渦中であつた。市町村合併と高校統廃合である。市町村合併では、上小地区(上田市・小県郡)において、丸子町と真田町、武石村が上田市と合併し、長門町と和田村が長和町へ、東部町と北御牧村が東御市となった。佐久方面でも合併が進行し、望月町は2005年佐久市と合併し閉庁した。望月高校は基礎自治体を失った。

高校統廃合は少子化に伴う「高校再編」として強力に推進され、上小地区では2007年普職併置の丸子実業高校が**総合学科**の丸子修学館高校へ、2011年普通科の東部高校が**単位制・多部制**の東御清翔高校へ改変され、佐久地区では統合基準に抵触して存続が危ぶまれていた望月高校について、当初隣接する蓼科高校との統合案が示されたが、2006年県議会は統合案を否認した。しかし、その後も募集定員割れが続き、2018年募集停止、2020年長野西高校通信制の「**サテライト校**」となった。2021年3月、およそ1世紀近くの歴史を刻んだ**望月高校は廃止**された。

普通科の地域高校の廃止と通信制のサテライト校設置を、また、総合学科や単位制・多部制をどう見るか一層の論議と検証が求められる。

- (5) 調査は、「地域と学校」の関係性を問い、双方の今日的な結びつきを検証しその在り方を考察した。上田調査は、地域に開かれた学び、学校成績序列中位・下位の地域に生きる青年層への着目、技術・職業教育の復権等を提言し、望月調査は、基礎自治体の高校支援や地域づくりと学校づくりの一体性を求めた。キャリア意識形成の調査では、総合学科 B 高校の実践を評価しつつ教員の多忙さに警鐘を鳴らした。普通科 F 高校のキャリア意識形成については、生徒の自由で自主的な活動を保障する校風がキャリア教育と指摘した。生徒参加、自由・自主性の尊重等の学校文化・校風への指摘は学校づくり実践を励ますものであろう。進路の性差調査も進路指導の在り方等へ課題を提起するものだ

なお、F 校については教育文化会議ブックレット NO.4『明日の高校をひらく』（2000 年）で実践が紹介された。

このように民研調査は、重要な論点を提示し、長野県の高校教育実践や学校づくりに示唆を与えている。以下のようにすすめられる高校再編の中で、高校の在り方が問われているいまこそ、何を、どのように学び生かすか論議を深めたい。

- (6) 長野県ではいま、第 2 次高校再編が知事部局主導で強力に推進されている。学校規模やクラスサイズ縮小には手を付けず固定したまま、「学びの改革」と称して高校制度の新たな改変—普通科の解体、普通科と専門高校の統廃合による総合学科、専門高校の統合による総合技術高校、定時制の縮小集約、地域高校の統廃合—をすすめ、その手法も、当事者である生徒や教職員を蚊帳の外に置き、地域・各界からの意見聴取はアリバイ的であるなど問題が多い。
- (7) 対抗的教育運動は、高教組や県教組、「長野県の教育を考える会」、地域の有志による運動などがみられるがきわめて困難に直面している。「少子化すなわち統廃合」という単純な図式が強固に形成され、地域ではやがて存続が取りざたされることは必定でその前に存続の方途を考えざるを得ないとして高校再編を受容する空気が早期に形成された。高校現場では急速に進む ICT 化への対応に追われて統廃合問題に取り組む熱量が低下している状況がある。県教育委員会は、第 1 期高校再編立案時（2006～7 年）の失敗経験（反対運動の高揚、県議会の再編案の否決）を学び、アリバイ的とはいえ地域合意を先行させ、県教育行政の柱に据えて（知事の肝いり）「高校改革」を進めている。